平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	22,916 人
	２２年国調	25,013 人
	増減率	-8.4 %
面積		104.38 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	21,748 人	21,539 人
30. 1. 1	22,192 人	22,004 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	568	566
	5.5	4.8
第２次	1,349	1,519
	13.1	13.0
第３次	8,395	9,630
	81.4	82.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2194	地方交付税種地	１－２
静岡県	下田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,866,098	25.8	2,701,297	46.4
地方譲与税	62,495	0.6	62,495	1.1
利子割交付金	4,593	0.0	4,593	0.1
配当割交付金	8,745	0.1	8,745	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,720	0.1	8,720	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	466,887	4.2	466,887	8.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,119	0.2	24,119	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,474	0.1	7,474	0.1
地方交付税	2,870,569	25.9	2,498,551	42.9
内訳 普通交付税	2,498,551	22.5	2,498,551	42.9
特別交付税	372,018	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,319,700	57.0	5,782,881	99.3
交通安全対策特別交付金	2,493	0.0	2,493	0.0
分担金・負担金	68,891	0.6	-	-
使用料	87,165	0.8	23,744	0.4
手数料	80,050	0.7	26	0.0
国庫支出金	1,210,284	10.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	616,816	5.6	-	-
財産収入	61,509	0.6	12,553	0.2
寄附金	260,899	2.4	-	-
繰入金	632,336	5.7	-	-
繰越金	677,843	6.1	-	-
諸収入	231,008	2.1	287	0.0
地方債	840,900	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	357,800	3.2	-	-
歳入合計	11,089,894	100.0	5,821,984	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,619,238	91.4	-
法定普通税	2,619,238	91.4	-
市町村民税	1,025,089	35.8	-
内訳 個人均等割	40,732	1.4	-
所得割	837,634	29.2	-
法人均等割	82,077	2.9	-
法人税割	64,646	2.3	-
固定資産税	1,341,974	46.8	-
うち純固定資産税	1,335,709	46.6	-
軽自動車税	71,410	2.5	-
市町村たばこ税	180,765	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	246,860	8.6	-
法定目的税	246,860	8.6	-
内訳 入湯税	82,059	2.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	164,801	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,866,098	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	11,089,894	10,708,261
歳出総額	10,400,808	10,030,418
歳入歳出差引	689,086	677,843
翌年度に繰越すべき財源	10,525	10,167
実質収支	678,561	667,676
単年度収支	10,885	-11,890
積立金	340,010	340,003
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	395,000	415,099
実質単年度収支	-44,105	-86,986

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	206	615,528	2,988
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	61,380	3,410
教育公務員	6	20,997	3,500
臨時職員	-	-	-
合計	212	636,525	3,002
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,710
副市区町村長	1	16.04.01	5,960
教育長	1	27.04.01	5,450
議会議長	1	5.04.01	3,500
議会副議長	1	5.04.01	3,150
議会議員	11	5.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,681,682	16.2	1,547,669	1,466,324	23.7
うち職員給	1,149,064	11.0	1,025,142	-	-
扶助費	1,772,200	17.0	568,165	516,946	8.4
公債費	719,770	6.9	719,770	719,770	11.6
内訳 元利償還金 元金	663,848	6.4	663,848	663,848	10.7
利子	55,922	0.5	55,922	55,922	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,173,652	40.1	2,835,604	2,703,040	43.7
物件費	1,664,381	16.0	1,374,244	889,730	14.4
維持補修費	51,134	0.5	46,011	46,011	0.7
補助費等	1,276,930	12.3	1,038,894	717,243	11.6
うち一部事務組合負担金	537,359	5.2	537,324	491,095	7.9
繰出金	1,510,589	14.5	1,345,688	1,234,809	20.0
積立金	605,487	5.8	462,144	-	-
投資・出資金・貸付金	19,008	0.2	19,008	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,099,627	10.6	287,426		
うち人件費	11,790	0.1	11,790		
内訳 普通建設事業費	1,027,959	9.9	257,548		
うち補助	280,650	2.7	2,844		
うち単独	705,769	6.8	230,537		
災害復旧事業費	71,668	0.7	29,878		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,400,808	100.0	7,409,019		

経常経費充当一般財源等計 5,590,833 千円

経常収支比率 90.5 % （ 96.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,098,105 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,850	1.1	-	109,850
総務費	1,979,217	19.0	240,676	1,488,257
民生費	3,296,646	31.7	1,349	1,819,884
衛生費	962,488	9.3	104,095	788,801
労働費	184	0.0	-	184
農林水産業費	187,752	1.8	41,985	145,750
商工費	279,795	2.7	11,524	229,322
土木費	1,166,205	11.2	296,760	855,698
消防費	753,156	7.2	206,623	540,008
教育費	829,052	8.0	79,947	636,592
災害復旧費	71,668	0.7	-	29,878
公債費	719,795	6.9	-	719,795
諸支出金	45,000	0.4	45,000	45,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,400,808	100.0	1,027,959	7,409,019

区分		
繰出金	合計	1,686,410
公営企業等会計への出資の状況	下水道	505,092
	病院	172,236
	上水道	3,585
	工業用水道	-
	国民健康保険	209,677
	その他	795,820

国民健康保険の状況	
実質収支	88,671
再差引収支	62,531
加入世帯数（世帯）	4,336
被保険者数（人）	6,703
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	-
保険給付費	315

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,504,768	2,510,339
基準財政需要額	5,003,319	4,954,638
標準税収入額等	3,193,113	3,197,092
標準財政規模	6,049,515	6,001,325
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	11.2	11.1
公債費負担比率（％）	8.9	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.3	7.0
将来負担比率（％）	60.1	38.9
積立金現在高 財調	938,998	993,988
減債	191,801	93,700
特定目的	1,277,113	1,280,333
地方債現在高	8,583,200	8,406,148
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,000	-
保証・補償	-	-
その他	1,140,864	1,328,944
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	463,759	460,570
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 93.8	97.9 92.7
市町村民税	98.4 93.6	98.0 92.8
純固定資産税	97.5 93.0	97.5 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）